

決算報告書

第 27 期

自 平成23年 9月 1日

至 平成24年 8月 31日

株式会社 アントレックス
東京都新宿区新宿5丁目8番5号

貸借対照表

(平成 24年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,398,056	流 動 負 債	1,352,014
現 金 及 び 預 金	1,052,299	買 掛 金	226,140
受 取 手 形	429	1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	357,360
売 掛 金	798,455	未 払 金	92,876
商 品	1,310,916	未 払 費 用	49,422
仕 掛 品	8,119	未 払 法 人 税 等	292,967
貯 蔵 品	6,742	前 受 金	10,708
前 渡 金	72,490	預 り 金	11,829
前 払 費 用	25,905	賞 与 引 当 金	34,140
立 替 金	19,674	返 品 調 整 引 当 金	122,395
繰 延 税 金 資 産	106,006	デ リ バ テ ィ ブ 負 債	121,453
そ の 他	35	そ の 他	32,720
貸 倒 引 当 金	△ 3,017	固 定 負 債	2,196,734
固 定 資 産	1,901,353	長 期 借 入 金	2,108,800
有 形 固 定 資 産	1,343,026	長 期 未 払 金	19,519
建 物 及 び 構 築 物	293,890	資 産 除 去 債 務	65,134
工 具 、 器 具 及 び 備 品	63,137	繰 延 税 金 負 債	2,964
レ ン タ ル 資 産	15,134	そ の 他	315
土 地	981,123	負 債 合 計	3,548,748
そ の 他	5,055	純 資 産 の 部	
減 損 損 失 累 計 額	△ 15,315	株 主 資 本	1,749,595
無 形 固 定 資 産	87,019	資 本 金	258,275
ソ フ ト ウ ェ ア	2,683	資 本 剰 余 金	253,776
水 道 施 設 利 用 権	82,490	資 本 準 備 金	208,675
そ の 他	1,845	そ の 他 資 本 剰 余 金	45,101
投 資 そ の 他 の 資 産	471,308	利 益 剰 余 金	1,268,139
投 資 有 価 証 券	26,187	利 益 準 備 金	1,874
関 係 会 社 株 式	48	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,266,264
破 産 更 生 債 権 等	764	別 途 積 立 金	200,000
敷 金 保 証 金	344,973	繰 越 利 益 剰 余 金	1,066,264
投 資 不 動 産	86,676	自 己 株 式	△ 30,595
そ の 他	13,421	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,066
貸 倒 引 当 金	△ 764	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,066
資 産 合 計	5,299,410	純 資 産 合 計	1,750,661
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,299,410

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 関係会社株式……移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品……移動平均法による原価法

ロ. 仕掛品……個別法による原価法

ハ. 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10～41年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しています。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品引当金……返品による損失に備えるため、過去の返品実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 当期純利益 945,227千円